

I 2016年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2016年度大学評価結果総評】

サステナビリティ研究所では、事業目的の達成のため、研究所としての具体的な課題と方法について5つのアプローチの観点から、アプローチ代表者と連携を図りながら運営が行われている。研究員(12名)及びR・A(8名)の研究能力の維持・向上、若手研究者の育成(公刊論文の執筆および博士論文作成に向けた指導)や研究倫理に向けた取り組みの一環として、「コンプライアンス研修会」の資料配付等もすべてのR・Aに対して行われている。また、社会的評価は、一部の出版物においてすでに高評価が得られており、今後の多くの蓄積が期待される。継続性のある研究・教育活動(国際シンポジウム、国際ワークショップの共催及び新しい研究会の組織化、「原発事故被災地再生研究会」・「再生可能エネルギー導入による地域社会の構造的再生研究会」)が実行され、今後の各種提言による地域再生に関する拠点としての社会的役割の一端も担いつつある。第三者による外部評価が継続的に行われており、高く評価できる。全体的な事業目的も達成されているが、外部資金獲得については、組織統合の問題もあるが、継続的な指摘事項でもあるため、今後のサステナビリティ実践知研究機構での十分な検討のもと、組織的な取り組みをお願いしたい。

【2016年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】(～400字程度まで)

今までの研究蓄積をベースにさらなる研究成果の公刊を目指して鋭意、努力している。本研究所主催の国際シンポジウムの成果『持続可能なエネルギー社会へ——ドイツの現在、未来の日本』(法政大学出版局、2016年8月)はその一例である。今後も、研究成果を公刊していきたい。
外部資金獲得については、2016年度中に「環境共創イニシアチブ・再生可能エネルギー事業者支援事業」、トヨタ財団研究助成プログラム、環境研究総合推進費などに申請したが、惜しくも採択されなかった。今後も外部資金を得るための補助金申請を積極的に進めていく所存である。

【2016年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

サステナビリティ研究所では、国際シンポジウムを主催し、その成果を『持続可能なエネルギー社会へ——ドイツの現在、未来の日本』(法政大学出版局、2016年8月)として出版するなど積極的な活動が行われた。外部資金獲得についても積極的に申請しており、活発に活動していると評価できる。

II 自己点検・評価

1 内部質保証

(1) 点検・評価項目における2016年度の現状

1.1 内部質保証システム(質保証委員会等)を適切に機能させているか。

①質保証活動に関する各種委員会は適切に活動していますか。 はい いいえ

【2016年度における質保証活動に関する各種委員会の構成、活動概要等】※箇条書きで記入。

- ・サステナビリティ研究所の質保証は、所長・専任研究員・兼任研究員による運営委員会において討議されている。教員は運営委員会の構成として質保証活動に参加している。
- ・2015年度から継続して外部評価委員による評価を取り入れ、内部質保証制度を充実させている。

(2) 特記事項

※上記点検・評価項目における2015年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

※上記(1)～(2)の記載内容に基づき基準全体の評価を記入。

サステナビリティ研究所には、所長・専任研究員・兼任研究員による運営委員会が設置されており、質保証について適切に活動している。2015年度からは継続して外部評価委員による評価も取り入れている。充実した内部質保証制度となっており評価できる。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

2 研究活動

【2017年5月時点における点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

2.1 研究所の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。

2016年度の活動状況について項目ごとに具体的に記入してください。

①研究・教育活動実績（プロジェクト、シンポジウム、セミナー等）

※2016年度に実施したプロジェクト、シンポジウム、セミナー等について、開催日、場所、テーマ、内容、参加者等の詳細を簡条書きで記入。

■法政大学サステナビリティ研究所 ワークショップ

開催日 2016年11月4日（金）

開催場所 長野県飯田市 シルクホテルホール

参加者数 14名

テーマ 再生可能エネルギーと地域の持続可能性

発表者

- ・再生可能エネルギーによる地域社会の構造的再生と住民意識：日本と韓国、飯田市と湖南省の比較
発表者：白井信雄（法政大学）
- ・日本における地域電力の動向と展望
発表者：北風亮（公益財団法人自然エネルギー財団）
- ・カーボンフリー・アイランド済州に向けたエネルギー政策
発表者：キムビョンム（ACCERC）
- ・低酸素社会を構築する枠組み
発表者：ジョン・デヨン（ACCERC）
- ・自然エネルギーと市民参加型ファンドで実現する自立型社会
発表者：小川博（飯田市）、蓮田裕一（おひさま進歩エネルギー（株））

■法政大学サステナビリティ研究所 総合研究会

開催日 2016年3月10日（金）

開催場所 法政大学市ヶ谷キャンパス ポアソナードタワー B会議室

参加者数 23名

テーマ 原発事故とエネルギー構造の転換—エネルギー戦略シフトに向けて

発表者及びメインコメンテーター

- ・原子力総合年表から見る原子力と地域社会とのかかわり合い
発表者：堀川三郎（法政大学）
メインコメンテーター：寺田良一（明治大学）
- ・原発事故被災からの回復の条件
発表者：長谷部俊治（法政大学）
メインコメンテーター：寺西俊一（一橋大学）
- ・日独のエネルギー政策の比較から明らかとなったもの
発表者：壽福眞美（法政大学）
メインコメンテーター：坪郷實（早稲田大学）
- ・エネルギー自治をいかに実現するか
発表者：白井信雄（法政大学）
メインコメンテーター：堀尾正韜（東京農工大学）

■法政大学サステナビリティ研究所 公開研究会

開催日 2016年3月22日（水）

開催場所 法政大学市ヶ谷キャンパス 外濠校舎 S201教室

参加者数 15名

テーマ ボトムアップによる原発事故被災地の「再生」—イニシアティブ発揮するために

発表者及びゲストコメンテーター

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

- ・共同セクターのイニシアティブによる森林の「再生」
報告者：早尻正宏（北海学園大学）
ゲストコメンテータ：山本信次（岩手大学）
- ・マーシャル諸島原水爆実験地における避難者
報告者：竹峰誠一郎（明星大学）
ゲストコメンテータ：友澤悠季（長崎大学）
- ・放射性物質汚染調査における市民測定所のイニシアティブ
報告者：清原悠（法政大学）
ゲストコメンテータ：定松淳（東京大学）

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・各研究会の開催チラシを参照。

②対外的に発表した研究成果（出版物、学会発表等）

※2016年度に刊行した出版物（発刊日、タイトル、著者、内容等）や実施した学会発表等（学会名、開催日、開催場所、発表者、内容等）の詳細を箇条書きで記入。

■『ニューズレター』No. 8（2017年3月1日発行）

内容

- ・成果を形にする一年に2017年度の研究計画（堀川三郎）
- ・船橋晴俊／壽福眞美編著『持続可能なエネルギー社会へードイツの現在、未来の日本』法政大学出版局 2016年（壽福眞美）

・ペーター・ヘニッケ／パウル・ヴェルフエンス『福島核事故後のエネルギー転換ードイツの特殊な道か、それとも世界の模

範か？』新評論、2017年（壽福眞美）

- ・長野県飯田市での「日本と韓国における再生可能エネルギーワークショップ」開催報告（小野田真二）
- ・原発震災の「記録と記憶」としての放送アーカイブ（小林直毅）
- ・「再生可能エネルギー導入による地域社会の構造的再生」研究会の本年度の活動状況（白井信雄）
- ・2016年度原発事故被災地再生研究会の活動状況（清原悠）

■『サステナビリティ研究』第7号（2017年3月15日発行）

内容

特集論文

- ・解題：原発事故被災からの復興 —被災者・被災地のイニシアティブ—（長谷部俊治）
- ・森林の回復に必要なものは何か —生業再建による働きかけの継続—（早尻正宏）
- ・原発事故被災地の再生と中間貯蔵施設 —民主的合意の形成へ向けて—（松尾隆祐）
- ・被災地における再生可能エネルギーによる地域社会の構造的再生～行政施設と住民意識の状況を考える（白井信雄）
- ・「原発事故被災地・被災者」を誰が決めるのか？ —「放射能汚染の矮小化」に対抗する、市民放射能測定所の「土

壌汚染調

査」に着目して（清原悠）

- ・ 原発事故被災からの回復のための政策課題（長谷部俊治）

■ 堀川三郎

堀川三郎（2016.7）“What Have we Gained and Lost Along the Way?: The Rise and Institutionalization of Environmental Sociology in Japan.” Paper read at the 3RD International Sociological Association Forum of Sociology, Universität Wien, Wien, Austria, July 13TH. 【公募審査有】

堀川三郎（2017.3）「日本における環境社会学の勃興と『制度化』：ひとつの試論」慶應義塾大学法学研究会『法学研究』第90巻第1号，pp. 379-406. 【招待原稿・査読無】

堀川三郎（2017.3）「環境社会学の略史（コラム4）」，鳥越皓之・帯谷博明編『よくわかる環境社会学 第2版』，ミネルヴァ書房，p. 17.

堀川三郎（2017.3）「景観の保存と保全」，鳥越皓之・帯谷博明編『よくわかる環境社会学 第2版』，ミネルヴァ書房，pp. 134-136.

堀川三郎（2017.3）「原田正純とその周辺」（図書紹介），水俣フォーラム編『水俣病図書目録』，pp. 69-74，116.

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

■ 壽福眞美

船橋晴俊・壽福眞美(編) (2016.8) 『持続可能なエネルギー社会へ——ドイツの現在、未来の日本』法政大学出版局

壽福眞美(監修) (2017.3) 『知の史的探究——社会思想史の世界』八千代出版

壽福眞美(翻訳) (2017.3) 「ドイツ連邦政府、統一ドイツのエネルギー政策」法政大学社会学部学会『社会史林』第63巻第4号【査読無】

■ 白井信雄

Shirai, Nobuo, and Soo-Cheol Lee (2016.8) "Renewable Energy and Regeneration of Regional Communities: Comparison of Citizens' Consciousness in Japan and Korea." Paper read at the 2016 KEEA (Korea Environmental Economics Association) Summer Conference, Busan, Pusan National University.

Shirai, Nobuo (2016.8) "Renewable Energy and Regeneration of Regional Communities: Comparison of Citizens' Consciousness in Japan and Korea." Paper read at the Jeju Symposium for Promoting Renewable Energy in Japan and Korea, The Suites Hotel Jeju, Jeju, Korea.

白井信雄 (2016.9) 「再生可能エネルギーによる地域社会の構造的再生と住民意識」環境科学会 2016 年会.

白井信雄・李秀澈 (2016.12) 「再生可能エネルギーの導入による地域再生への期待：日本と韓国の国民意識の比較分析」『環境情報科学学術研究論文集』Vol. 30, pp. 291-296. 【査読有】

白井信雄・壽福眞美 (2017.1) 「再生可能エネルギーによる地域社会の構造的再生に関するチェック項目の構築：長野県飯田市・滋賀県湖南市の評価」『環境科学会誌』Vol. 30, No. 1, pp. 20-33. 【査読有】

白井信雄 (2017.3) 「被災地における再生可能エネルギーによる地域社会の構造的再生～行政施策と住民意識の状況を考える」『サステナビリティ研究』Vol. 7, pp. 45-58. 【査読無】

■ 清水善仁

清水善仁 (2016.4) 「書評：安藤正人・久保亨・吉田裕編『歴史学が問う 公文書の管理と情報公開——特定秘密保護法下の課題』」『大原社会問題研究所雑誌』第690号、pp. 77-80. 【査読無】

エリザベス・シェパード、ジェフリー・ヨー共著、森本祥子、平野泉、松崎裕子編訳、清原和之、齋藤柳子、坂口貴弘、清水善仁、白川栄美、渡辺悦子訳 (2016.6) 『レコード・マネジメント・ハンドブック——記録管理・アーカイブズ管理のための一』日外アソシエーツ (第7章翻訳担当、pp. 302-342.) 【査読無】

清水善仁 (2016.8) 「日本のアーカイブズ界における「環境アーカイブズ」の位置」『大原社会問題研究所雑誌』第694号、pp. 3-13. 【査読無】

清水善仁 (2017.2) 「法政大学における「環境アーカイブズ」の取り組み」日本大学企画広報部広報課『大学史論輯 譽誌』第12号、pp. 1-22. 【査読無】

■ 長谷部俊治

長谷部俊治 (2017.3) 「原発事故被災からの回復のための政策課題」『サステナビリティ研究』Vol. 7, pp. 77-101. 【査読有】

■ 谷口信雄

谷口信雄 (2016.8) 「地域に根ざした再生可能エネルギー事業のための地域金融のあり方と実態」日本エネルギー学会平成28年会.

■ 友澤悠季

友澤悠季 (2016.5) 『『美しい郷土』をめぐって——岩手県陸前高田市沿岸部における開発と復興にかかわる断片』、『地域社会学会年報』28集、pp. 29-44. 【査読有】

友澤悠季 (2016.12) 「ひもとく・水俣病の60年——人間としての言葉求め続ける」(書評)『朝日新聞』2016年12月18日。

友澤悠季 (2017.3) 「公害とフィールドワーク (コラム43)」, 鳥越皓之・帯谷博明編『よくわかる環境社会学 第2版』, ミネルヴァ書房, p. 203.

友澤悠季 (2017.3) 「公害・環境論とその周辺」(図書紹介), 水俣フォーラム編『水俣病図書目録』, pp. 22-25.

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

・特になし
③研究成果に対する社会的評価（書評・論文等）
※研究所のこれまでに発行した刊行物に対して 2016 年度に書かれた書評（刊行物名、件数等）や 2016 年度に引用された論文（論文タイトル、件数等）の詳細を箇条書きで記入。
・
【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし
④研究所（センター）に対する外部からの組織評価（第三者評価等）
（～400 字程度まで）※2016 年度に外部評価を受けている場合には概要を記入。外部評価を受けていない場合については、現状の取り組みや課題、今後の対応等を記入。
・2016 年度中に外部評価委員 3 名による評価が行われた（寺西俊一・一橋大学教授、寺田良一・明治大学教授、堀尾正靱・東京農工大学名誉教授）。いずれも高い評価を受けた。たとえば寺田良一氏は「アーカイブス、大部の年表 2 冊の刊行、3 つの国際会議開催と、2 カ国の組織との交流、研究分担者による活発な論文執筆や学会発表など、いずれを見てもアウトプットは文句なしに豊富であり、本研究助成が十分効率的に活用されていると判断する」と述べている。
【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし
⑤科研費等外部資金の応募・獲得状況
※2016 年度中に応募した科研費等外部資金（外部資金の名称、件数等）および 2016 年度中に採択を受けた科研費等外部資金（外部資金の名称、件数、金額等）を箇条書きで記入。
■【2016 年度中に応募した科研費等で採択された案件（金額は初年度交付額）】
・科研費 堀川三郎／基盤(B)1,500,000 円、成果公開促進費「学術図書」2,400,000 円
■【2016 年度中に応募した科研費等で採択されなかった案件】
・科研費 常盤祐司 基盤(B)、清水善仁 基盤(c)
・平成 28 年度地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業費補助金（経産省）
・トヨタ財団研究助成プログラム
・環境研究総合推進費
【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし

(2) 特記事項

※上記点検・評価項目における 2016 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

(3) 現状の課題・今後の対応等（任意項目）

※(1)～(2)の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。課題がない場合は「特になし」と記入。

・特になし

【この基準の大学評価】

<p>サステナビリティ研究所では、ワークショップ、総合研究会、公開研究会が開催されており、いずれも多く参加者を得ており、一定の社会的評価を受けていると評価できる。ニューズレターや『サステナビリティ研究』が発行されたほか、各研究員も多数の学会発表等を行っており、3名の外部評価委員からも高い評価を得ている。科研費等の外部資金には、6件申請し、そのうち科研費が1件採択されている。以上のことから研究所が適切かつ活発に運営されていると評価できる。</p>
--

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

Ⅲ 2016 年度における現状の課題等に対する取り組み状況

評価基準		研究活動
現状の課題・今後の対応等		2015 年度より、サステイナビリティ実践知研究機構という組織が新設され、サステイナビリティ研究所もその組織に統合された。外部資金の獲得については、その組織の中で検討していきたい。
年度末報告	執行部による点検・評価	<p>以下の外部資金（添付）の獲得を目指した。しかしながら現時点では補助金の獲得に至っていない。</p> <ol style="list-style-type: none"> 環境共創イニシアチブ・再生可能エネルギー事業者支援事業：2016 年 8 月申請 <ul style="list-style-type: none"> 研究課題：法政大学メガ・ソーラー・システム事業化可能性調査（1000 万円/1 年） 担当：壽福眞美（社会学部教授、兼担研究員）、谷口信雄（客員研究員） トヨタ財団 2016 年度研究助成プログラム「社会の新たな価値創出をめざして」：2016 年 8 月申請 <ul style="list-style-type: none"> 研究課題：気候変動の地域資源への影響とコミュニティ主導型適応のプロセス構築 担当：白井信雄（教授、専任研究員）＋近畿大学農学部、東京大学大学院農学生命科学研究科、総合地球環境学研究所、地球・人間環境フォーラム 環境研究総合推進費：2016 年秋申請 <ul style="list-style-type: none"> 研究課題：トランスフォーマティブ環境政策プログラムの開発に関する研究（2000 万円×3 年間）： 担当：白井信雄（教授、専任研究員）＋名古屋大学、大日本コンサルタント株式会社、東京都市大学、名古屋市立大学 <p>今後も外部資金を得るための補助金申請を積極的に進める所存である。</p>

【2016 年度における現状の課題等に対する取り組み状況の評価】

2015 年度に新設されたサステイナビリティ実践知研究機構に統合された。外部資金の獲得が継続して求められてきているが、統合により機構としての外部資金獲得を検討することが課題として挙げられていた。2016 年度はそれに基づいて 3 件の補助金申請を行ったものの残念ながら資金獲得には至らなかったが、研究所としての強みを活かした申請となっておりその活動は評価できる。

【大学評価総評】

サステイナビリティ研究所は 2013 年度に発足し、今年度は所長以下 21 名の兼担研究員、客員研究員、研究補助員（RA）で構成されており、環境サステイナビリティ実現のための理論的研究・事例研究やエネルギー戦略シフトによる地域再生に関する研究などの活動を行っている。2015 年度に、新設されたサステイナビリティ実践知研究機構に統合されたが、その後もシンポジウムや研究会等の開催、出版や論文発表など活動は活発に行われており、社会的に一定の影響力を持っていると高く評価できる。第三者による外部評価も継続的に行われており高く評価できる。全体的な事業目的は達成されているが、欲を言えば、国際シンポジウムの開催など、日本社会に限らず世界に向けた活動や情報発信も期待したいところである。外部資金獲得については、継続的に求められていることではあるが、サステイナビリティ実践知研究機構全体として組織的な外部資金獲得に向けた取り組みを期待するとともに研究所としての活発な活動の継続も期待したい。

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。